

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
 コード番号 9616 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 晴久
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 上田 卓味 TEL (03) 5295 - 7778
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 15 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (端数処理方法: 金額は表示単位を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	35,505	1.8	3,497	7.9	3,480	17.7
14 年 3 月期	34,867	4.8	3,240	16.6	2,956	11.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,720	20.3	162 21	- -	10.9	5.6	9.8
14 年 3 月期	1,429	17.5	183 56	- -	9.8	5.3	8.5

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 10,119,703 株 14 年 3 月期 7,790,410 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15 年 3 月期	32 00	15 00	17 00	323	18.8	2.0
14 年 3 月期	35 00	15 00	20 00	272	19.1	1.8

(注) 14 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 5 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	64,580	16,558	25.6	1,629 00
14 年 3 月期	58,645	15,089	25.7	1,936 91

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 10,116,196 株 14 年 3 月期 7,790,380 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 11,438 株 14 年 3 月期 108 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	19,500	2,420	1,320	16 00	- -	- -
通期	37,500	3,600	1,870	- -	16 00	32 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 160 円 95 銭

(注) 1. 平成 15 年 3 月期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益額の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2. 1 株当たり予想当期純利益につきましては、平成 15 年 5 月 20 日付当社株式分割(1:1.1)による増加株式を考慮し、平成 15 年 3 月期における予想期中平均株式数 11,127,816 株で算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当会計期間末 (平成15年3月31日現在)			前会計期間末 (平成14年3月31日現在)			増 減 (は減)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	8,402,032			5,874,405			2,527,626
2. 売掛金	1,468,898			1,403,968			64,930
3. 有価証券	47,444			10,000			37,444
4. 材料	32,044			76,911			44,866
5. 前払費用	1,199,273			1,123,322			75,951
6. 立替金	1,616,598			-			1,616,598
7. 繰延税金資産	322,318			263,141			59,176
8. その他	798,187			529,040			269,147
9. 貸倒引当金	25,570			26,842			1,272
流動資産合計	13,861,228	21.5		9,253,948	15.8		4,607,279
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	13,150,701			14,281,201			
減価償却累計額	3,334,516	9,816,185		3,535,022	10,746,178		929,993
2. 構築物	283,616			242,965			
減価償却累計額	138,358	145,258		138,751	104,213		41,044
3. 車両運搬具	18,794			19,424			
減価償却累計額	13,068	5,725		9,542	9,882		4,156
4. 器具備品	1,473,534			1,354,986			
減価償却累計額	1,093,274	380,259		1,023,037	331,948		48,310
5. 土地		10,372,612			11,594,422		1,221,810
6. 建設仮勘定		4,159,384			1,957,931		2,201,452
有形固定資産合計		24,879,424	38.5		24,744,577	42.2	134,847
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア		309,901			209,860		100,041
2. 電話加入権		267,851			267,748		102
3. その他		72,670			50,212		22,458
無形固定資産合計		650,424	1.0		527,821	0.9	122,602
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,413,671			2,149,100		264,570
2. 関係会社株式		8,967,726			9,033,000		65,273
3. 出資金		1,068,048			224,307		843,740
4. 破産更生債権等		112,311			116,182		3,870
5. 差入保証金		7,261,383			7,290,387		29,003
6. 敷金		3,922,182			3,889,241		32,940
7. 長期前払費用		228,638			211,692		16,945
8. 繰延税金資産		846,128			835,150		10,978
9. その他		495,690			512,884		17,193
10. 貸倒引当金		139,078			142,933		3,855
投資その他の資産合計		25,176,703	39.0		24,119,012	41.1	1,057,691
固定資産合計		50,706,552	78.5		49,391,411	84.2	1,315,141
繰延資産							
1. 社債発行費		12,333			-		12,333
繰延資産合計		12,333	0.0		-	-	12,333
資産合計		64,580,114	100.0		58,645,359	100.0	5,934,754

(単位:千円)

期 別 科 目	当会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前会計期間末 (平成14年3月31日現在)		増 減 (ば減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	879,370		817,888		61,481
2. 短期借入金 1,2	10,068,496		9,205,496		863,000
3. 一年以内償還予定社債	320,000		2,000,000		1,680,000
4. 一年以内償還予定転換社債	5,000,000		-		5,000,000
5. 未払金	345,961		89,522		256,439
6. 未払費用	547,313		730,954		183,640
7. 未払法人税等	934,588		680,358		254,230
8. 未払消費税等	182,439		-		182,439
9. 前受金	8,421,711		7,915,520		506,190
10. 預り金	925,746		991,618		65,871
11. 預り保証金	912,983		839,862		73,121
12. 賞与引当金	580,346		591,212		10,865
13. 新株引受権	-		46,175		46,175
14. その他 1	43,065		28,095		14,970
流動負債合計	29,162,022	45.2	23,936,703	40.8	5,225,318
固定負債					
1. 社債	1,520,000		-		1,520,000
2. 転換社債	-		5,000,000		5,000,000
3. 長期借入金 1	11,474,647		8,804,943		2,669,704
4. 長期リース債務 1	890,158		735,593		154,565
5. 長期預り保証金	4,170,982		4,253,685		82,703
6. 退職給付引当金	513,294		533,938		20,644
7. 役員退職慰労引当金	241,938		256,763		14,824
8. その他	48,763		34,464		14,299
固定負債合計	18,859,784	29.2	19,619,389	33.5	759,604
負債合計	48,021,807	74.4	43,556,093	74.3	4,465,714
(資本の部)					
資本金 3	-		3,290,270	5.6	-
資本準備金	-		4,098,642	7.0	-
利益準備金	-		163,128	0.3	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金	-		-		-
別途積立金	-		6,550,000		-
2. 当期末処分利益	-		1,432,858		-
その他の剰余金合計	-		7,982,858	13.6	-
その他の有価証券評価差額金	-		445,340	0.8	-
自己株式	-		293	0.0	-
資本合計	-		15,089,266	25.7	-
資本金 3	3,290,270	5.1	-		-
資本剰余金					
1. 資本準備金	4,098,642		-		-
資本剰余金合計	4,098,642	6.3	-		-
利益剰余金					
1. 利益準備金	163,128		-		-
2. 任意積立金					
別途積立金	7,550,000		-		-
3. 当期末処分利益	1,764,839		-		-
利益剰余金合計	9,477,967	14.6	-		-
その他有価証券評価差額金	281,022	0.4	-		-
自己株式 4	27,551	0.0	-		-
資本合計	16,558,306	25.6	-		-
負債・資本合計	64,580,114	100.0	58,645,359	100.0	5,934,755

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕			前会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕			増 減 (は減)
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%	
売 上 高		35,505,732	100.0		34,867,804	100.0	637,927
売 上 原 価		27,154,049	76.5		26,955,249	77.3	198,799
売 上 総 利 益		8,351,682	23.5		7,912,554	22.7	439,127
販売費及び一般管理費							
1. 給 与 手 当	1,474,441			1,396,941			
2. 福 利 厚 生 費	267,686			255,332			
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	171,609			162,383			
4. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	43,729			44,780			
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	1,414			1,914			
6. 販 売 促 進 費	589,679			598,032			
7. 支 払 手 数 料	269,271			302,060			
8. 貸 倒 損 失	4,264			295			
9. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,926			26,375			
10. 外 部 用 役 費	587,322			535,568			
11. 賃 借 料	261,686			262,494			
12. 租 税 公 課	300,605			301,270			
13. 減 価 償 却 費	111,023			90,296			
14. そ の 他	760,347	4,854,010	13.6	694,206	4,671,953	13.4	182,056
営 業 利 益		3,497,672	9.9		3,240,600	9.3	257,071
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	7,357			7,331			
2. 受 取 配 当 金	231,262			39,697			
3. 解 約 保 証 金 収 入	138,714			139,722			
4. 有 価 証 券 売 却 益	9,873			-			
5. そ の 他	78,406	465,614	1.3	135,939	322,691	0.9	142,922
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	335,550			275,285			
2. 社 債 利 息	65,605			66,500			
3. 社 債 発 行 費 償 却	6,166			56,251			
4. 有 価 証 券 売 却 損	-			38,444			
5. そ の 他	75,220	482,543	1.4	170,047	606,528	1.7	123,985
経 常 利 益		3,480,743	9.8		2,956,763	8.5	523,979

(単位：千円)

期 別 科 目	当会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕			前会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕			増 減 (は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
特 別 利 益			%			%	
1. 資産流動化に伴う売却益	662,272			-			
2. 新株引受権戻入益	45,300	707,572	2.0	-	-	-	707,572
特 別 損 失							
1. 投資有価証券評価損	738,736			164,736			
2. 土地売却損	-			79,251			
3. 事業所整理に伴う撤退費用	65,123						
4. 商品廃却損	27,974			-			
5. 出資金評価損	36,056			-			
6. 関係会社株式売却損	35,088			-			
7. 関係会社支援損	37,620			-			
8. 関係会社株式評価損	95,603	1,036,203	2.9	49,999	293,987	0.9	742,215
税引前当期純利益		3,152,113	8.9		2,662,775	7.6	489,337
法人税、住民税及び事業税	1,630,000			1,329,000			
法人税等調整額	198,445	1,431,554	4.0	96,196	1,232,803	3.5	198,751
当期純利益		1,720,558	4.9		1,429,972	4.1	290,586
前期繰越利益		196,051			119,742		76,308
中間配当額		151,771			116,856		34,914
当期末処分利益		1,764,839			1,432,858		331,980

(3) 比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成15年3月期)		前 期 (平成14年3月期)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益 利益処分額	1,764,839		1,432,858	
1. 配 当 金	171,975 1株につき17円00銭 (普通配当17円00銭)		155,807 1株につき20円00銭 (普通配当15円00銭) (記念配当 5円00銭)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	79,000 (5,000)		81,000 (5,000)	
3. 任意積立金 別途積立金	1,350,000	1,600,975	1,000,000	1,236,807
次期繰越利益	163,863		196,051	

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

材 料……………最終仕入原価法

(3) デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………建物（リゾート事業以外の建物附属設備を除く）は定額法、その他については定率法

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………商法の規定する最長期間(3年)にわたり均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成14年3月に「取締役および監査役退職慰労金規程」を改訂しており、平成13年4月以降対応分より、取締役に対しては引当計上を行っておりません。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法…………… 金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象…………… 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。
- (3)ヘッジ方針…………… 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。
- (5)その他…………… 当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

7.その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。

(追加情報)

(1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則によっております。

(2)1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)																																																																										
<p>1. 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">914,836</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,323,138</td> </tr> <tr> <td>建 設 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">180,952</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">9,990</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,428,917</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">4,664,000</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,760,400)</td> </tr> <tr> <td>長 期 リ ー ス 債 務</td> <td style="text-align: right;">919,439</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">29,280)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,583,439</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p> <p>2. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,900,000</td> </tr> </table> <p>3. 株 式 の 状 況</p> <p>(1) 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株数</td> <td style="text-align: right;">29,985,700株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">10,127,634株</td> </tr> </table> <p>(2) 当期中の発行済株式数の増減内訳</p> <p>(増加)</p> <p>平成14年5月20日付けをもって、平成14年3月31日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式1株を1.3株に分割いたしました。これにより発行済み株式数は2,337,146株増加いたしました。</p> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,438株であります。</p> <p>5. 偶 発 債 務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">入寮者の入館費及び契約金のローン</td> <td style="text-align: right;">158,967</td> </tr> <tr> <td colspan="2">下記関係会社のグループ内金銭借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>㈱日本ブレスメントセンター</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ジーアップキャリアセンター</td> <td style="text-align: right;">55,833</td> </tr> </table>	建 物	914,836	土 地	1,323,138	建 設 仮 勘 定	180,952	投 資 有 価 証 券	9,990	計	2,428,917	長 期 借 入 金	4,664,000	(内1年以内返済予定額)	1,760,400)	長 期 リ ー ス 債 務	919,439	(内1年以内返済予定額)	29,280)	計	5,583,439	短期借入金	5,900,000	授權株数	29,985,700株	発行済株式総数	10,127,634株	入寮者の入館費及び契約金のローン	158,967	下記関係会社のグループ内金銭借入に対する保証		㈱日本ブレスメントセンター	70,000	㈱ジーアップキャリアセンター	55,833	<p>1. 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,122,814</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,707,852</td> </tr> <tr> <td>保 険 積 立 金</td> <td style="text-align: right;">25,785</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,866,452</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">5,123,600</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,327,400)</td> </tr> <tr> <td>長 期 リ ー ス 債 務</td> <td style="text-align: right;">763,689</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">28,095)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,237,289</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p> <p>2. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,550,000</td> </tr> </table> <p>3. 株 式 の 状 況</p> <p>(1) 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株数</td> <td style="text-align: right;">29,985,700株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">7,790,488株</td> </tr> </table> <p>(2) 当期中の発行済株式数の増減内訳</p> <p>_____</p> <p>4. 自己株式</p> <p>_____</p> <p>5. 偶 発 債 務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">入寮者の入館費及び契約金のローン</td> <td style="text-align: right;">74,508</td> </tr> <tr> <td colspan="2">下記関連会社のグループ内金銭借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>㈱共立ケータリングサービス</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>(現 ㈱共立フーズサービス)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱日本ブレスメントセンター</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ジーアップキャリアセンター</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	有 価 証 券	10,000	建 物	1,122,814	土 地	1,707,852	保 険 積 立 金	25,785	計	2,866,452	短 期 借 入 金	350,000	長 期 借 入 金	5,123,600	(内1年以内返済予定額)	1,327,400)	長 期 リ ー ス 債 務	763,689	(内1年以内返済予定額)	28,095)	計	6,237,289	短期借入金	5,550,000	授權株数	29,985,700株	発行済株式総数	7,790,488株	入寮者の入館費及び契約金のローン	74,508	下記関連会社のグループ内金銭借入に対する保証		㈱共立ケータリングサービス	60,000	(現 ㈱共立フーズサービス)		㈱日本ブレスメントセンター	60,000	㈱ジーアップキャリアセンター	20,000
建 物	914,836																																																																										
土 地	1,323,138																																																																										
建 設 仮 勘 定	180,952																																																																										
投 資 有 価 証 券	9,990																																																																										
計	2,428,917																																																																										
長 期 借 入 金	4,664,000																																																																										
(内1年以内返済予定額)	1,760,400)																																																																										
長 期 リ ー ス 債 務	919,439																																																																										
(内1年以内返済予定額)	29,280)																																																																										
計	5,583,439																																																																										
短期借入金	5,900,000																																																																										
授權株数	29,985,700株																																																																										
発行済株式総数	10,127,634株																																																																										
入寮者の入館費及び契約金のローン	158,967																																																																										
下記関係会社のグループ内金銭借入に対する保証																																																																											
㈱日本ブレスメントセンター	70,000																																																																										
㈱ジーアップキャリアセンター	55,833																																																																										
有 価 証 券	10,000																																																																										
建 物	1,122,814																																																																										
土 地	1,707,852																																																																										
保 険 積 立 金	25,785																																																																										
計	2,866,452																																																																										
短 期 借 入 金	350,000																																																																										
長 期 借 入 金	5,123,600																																																																										
(内1年以内返済予定額)	1,327,400)																																																																										
長 期 リ ー ス 債 務	763,689																																																																										
(内1年以内返済予定額)	28,095)																																																																										
計	6,237,289																																																																										
短期借入金	5,550,000																																																																										
授權株数	29,985,700株																																																																										
発行済株式総数	7,790,488株																																																																										
入寮者の入館費及び契約金のローン	74,508																																																																										
下記関連会社のグループ内金銭借入に対する保証																																																																											
㈱共立ケータリングサービス	60,000																																																																										
(現 ㈱共立フーズサービス)																																																																											
㈱日本ブレスメントセンター	60,000																																																																										
㈱ジーアップキャリアセンター	20,000																																																																										

(リース取引関係)

(単位：千円)

当 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>999,961</td> <td>488,473</td> <td>511,487</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,000</td> <td>2,250</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,002,961</td> <td>490,723</td> <td>512,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>186,400</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>325,837</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>512,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>186,930</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>186,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>977,857</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>3,815,710</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>4,793,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	器具備品	999,961	488,473	511,487	車両運搬具	3,000	2,250	750	合計	1,002,961	490,723	512,237	1	年	内	186,400	1	年	超	325,837	合 計			512,237	支 払 リ ー ス 料	186,930	減 価 償 却 費 相 当 額	186,930	1	年	内	977,857	1	年	超	3,815,710	合 計			4,793,567	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>967,407</td> <td>424,252</td> <td>543,154</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,000</td> <td>1,650</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>970,407</td> <td>425,902</td> <td>544,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>172,641</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>371,863</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>544,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>194,781</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>194,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>1,037,409</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>4,503,053</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>5,540,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	器具備品	967,407	424,252	543,154	車両運搬具	3,000	1,650	1,350	合計	970,407	425,902	544,504	1	年	内	172,641	1	年	超	371,863	合 計			544,504	支 払 リ ー ス 料	194,781	減 価 償 却 費 相 当 額	194,781	1	年	内	1,037,409	1	年	超	4,503,053	合 計			5,540,462
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																						
器具備品	999,961	488,473	511,487																																																																																						
車両運搬具	3,000	2,250	750																																																																																						
合計	1,002,961	490,723	512,237																																																																																						
1	年	内	186,400																																																																																						
1	年	超	325,837																																																																																						
合 計			512,237																																																																																						
支 払 リ ー ス 料	186,930																																																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	186,930																																																																																								
1	年	内	977,857																																																																																						
1	年	超	3,815,710																																																																																						
合 計			4,793,567																																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																						
器具備品	967,407	424,252	543,154																																																																																						
車両運搬具	3,000	1,650	1,350																																																																																						
合計	970,407	425,902	544,504																																																																																						
1	年	内	172,641																																																																																						
1	年	超	371,863																																																																																						
合 計			544,504																																																																																						
支 払 リ ー ス 料	194,781																																																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	194,781																																																																																								
1	年	内	1,037,409																																																																																						
1	年	超	4,503,053																																																																																						
合 計			5,540,462																																																																																						

(有価証券関係)

当期末(平成15年3月31日現在)において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位: 千円)	繰延税金資産 (単位: 千円)
ゴルフ会員権 56,207	ゴルフ会員権 57,760
貸倒引当金 56,511	貸倒引当金 61,914
未払諸税金 107,151	未払諸税金 70,225
賞与引当金 198,197	賞与引当金 178,607
退職給付引当金 192,204	退職給付引当金 188,268
役員退職慰労引当金 98,928	役員退職慰労引当金 107,969
投資有価証券 206,453	その他有価証券評価差額金 323,150
その他有価証券評価差額金 198,464	その他 110,395
その他 57,931	繰延税金資産小計 1,098,291
繰延税金資産小計 1,172,051	繰延税金資産合計 1,098,291
繰延税金資産合計 1,172,051	繰延税金資産(負債)純額 1,098,291
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 3,604	
繰延税金負債小計 3,604	
繰延税金資産(負債)純額 1,168,447	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)
法定実効税率 42.05	法定実効税率 42.05
(調整)	(調整)
損金不算入費用 2.00	損金不算入費用 2.04
益金不算入収益 2.82	益金不算入収益 0.12
住民税均等割 2.37	住民税均等割 2.79
税率変更による繰延税金資産の減額 0.59	その他 0.47
その他 1.23	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.42	
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前期の42.05%から40.89%に変更されました。	

(1株当たり情報)

当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 1,629円00銭	1株当たり純資産額 1,936円91銭
1株当たり当期純利益金額 162円21銭	1株当たり当期純利益金額 183円56銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、期中平均株価が転換社債の転換価額より低く、1株当たりの当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成14年5月20日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,481円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 133円20銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、期中平均株価が新株引受権の行使価額及び転換社債の転換価額より低く、1株当たりの当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、期中平均株価が新株引受権の行使価額及び転換社債の転換価額より低く、1株当たりの当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。</p>

- (注) 1. 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出しております。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
当期純利益(千円)	1,720,558	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	79,000	-
うち利益処分による役員賞与金予定額(千円)	79,000	-
普通株式に係る当期利益(千円)	1,641,558	-
普通株式の期中平均株式数	10,119,703株	-

- (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

表示方法の変更

前期まで流動資産「その他」に計上しておりました「立替金」（前期57,892千円）は、資産の総額の100分の1を越えたため、区分掲記することとしました。

重要な後発事象

株式の分割

平成15年3月13日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行することといたしました。

1. 平成15年5月20日付けをもって普通株式1株を1.1株に分割する。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 1,012,763 株

(2) 分割方法

平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。

(3) 配当起算日

平成15年4月1日

「1株当たり情報に関する注記」の（追加情報）に記載した当期における株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 1,480円91銭	1株当たり純資産額 1,347円21銭
1株当たり当期純利益金額 147円47銭	1株当たり当期純利益金額 121円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、期中平均株価が転換社債の転換価額より低く、1株当たりの当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、期中平均株価が新株引受権の行使価額及び転換社債の転換価額より低く、1株当たりの当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

2. 役員 の 異 動

(平成15年6月26日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(3) 新任監査役候補

監査役 濱本 義郎

監査役 福井 昭一

(4) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(5) 退任予定監査役

監査役 江田 榮介

監査役 河島 知行

(6) 昇格取締役

常務取締役 事業開発本部長 篠原 謙一 (当社 取締役 事業開発本部長)